

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年6月9日～2014年6月15日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年6月19日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼エリトリアの代表団がアブハジアを訪問(9日)

・駐露エリトリア大使とエリトリア外務省の代表者がアブハジアを訪問し、チリクバ「外相」、ブガンバ「大統領代行・議会議長」と会談。駐露エリトリア大使によれば、エリトリアの外相は既に南オセチアとクリミアを訪問しており、アブハジアへの訪問を予定している。

▼グルジア人住民の投票権(12日)

・ハジンバ「暫定国家評議会議長」は、「違法に」配布されたパスポートを所持する25,000～26,000名のグルジア系住民は、8月24日に予定されている大統領選挙で投票する権利を与えられないと発言。13日、ブガンバ「大統領代行・議会議長」は、「内務省」に対し、有権者名簿から削除すべき住民のリストを作成するよう指示。12日、タバグア「中央選挙委員会委員長」は、パスポートが「違法に」配布されると2014年4月に「検察」が発表した1,188名が既に有権者名簿から削除されたと述べた。

2. 外 政

▼パンジキゼ外相が訪英(10日～12日)

・ロンドンで開催された「紛争下の性的暴力撲滅サミット」に出席。また、チャタムハウス王立国際問題研究所で「グルジア：欧州への志向と地域的課題」と題して講演したほか、英国国會議員グループ、BPの経営陣とも会談。

▼ガリバシヴィリ首相の発言(11日)

・11日に放送されたBBCのインタビューで、「ガ」首相は、アブハジア・南オセチアがクリミア同様にロシアに「併合」される可能性について尋ねられ、アブハジアおよび南オセチアの状況はクリミアとは全く異なるとして、ロシアはこの2つの地域の併合に関心がないと述べた。また、グルジアはEUへの加盟に向けた前進とロシアとの関係の正常化を同時に進めているとして、地域における興味深い前例をつくっていると述べた。

・野党「統一国民運動」は、「ガ」首相が国内避難民や領土の占領など、ロシアとの間の問題に全く言及しなかったと批判。ブルジュナゼ元国會議長は、ロシアとの非対立的な首相の態度を評価しつつ、首相の言葉は実行を伴わねばならないとして、グルジア・露間のハイレベルの会談の必要性を主張。

▼コデリ・アルバニア国防相がグルジアを訪問(12日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領、アラサニア国防相と会談。二国間の軍事分野での協力の開始、および、NATO

の最も新しい加盟国であるアルバニアの経験のグルジアとの共有について話し合われた。コデリ・アルバニア国防相は、グルジアのNATO加盟に対するアルバニアの積極的な支持を確認。

▼ハローソ欧州委員会委員長がグルジアを訪問(12日～13日)

・12日、マルグヴェラシヴィリ大統領と会談。EUとの連合協定への署名およびその後の行動計画の詳細などについて議論。会談後の共同記者会見で、「ハ」委員長は、今回の訪問の目的は、連合協定への署名を前にしてグルジアに対する支持を伝えることであるとして、「もしロシアがDCFTAを含む連合協定について懸念を持っているのであれば、EUはロシアと議論する用意がある」「グルジアは欧州の国家の家族の一員であり、グルジアにとってEUに近づく最良の方法は改革を継続することである」と話した。

・13日午前、グルジアEU国際投資家会議に参加。

・同13日午後、ガリバシヴィリ首相と会談。1対1での会談の後、ペトリアシヴィリ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣、パンジキゼ外相、ザルカリアニ外務次官らも会談に参加。「ガ」首相によれば、会談では主に連合協定への署名後の具体的な課題および査証自由化行動計画の進展について話し合われた。

3. 内 政

▼統一地方選挙に向けた動き

・9日の中央選挙委員会の発表によれば、統一地方選挙の有権者数は3,429,748人(2013年の大統領選挙では3,537,719人であった)。

・野党の候補者が辞退するよう政権与党から圧力を受けているとの告発が相次いでいることについて、12日、検察は、野党候補者が立候補を辞退した80件について調査したところ、4件についてその可能性があるとして発表。ガリバシヴィリ首相とツルキアニ法相は、野党が与党の圧力をでっち上げるために、野党候補者が最初から辞退を見越して立候補した可能性に言及。「ガ」首相は「政府は選挙プロセスに干渉しない」と強調した。

・12日、与党連合「グルジアの夢」(GD)は、アゼルバイジャン系住民の多いマルネウリ地区に関し、アゼルバイジャン系の対立候補に配慮し、(グルジア系の)トプチシヴィリ地区長候補の立候補の取り消しを決定したと発表。既に立候補の辞退が可能な期間を過ぎているため、投票用紙には名前が残った。

▼選挙期間の状況に関する全米民主国際研究所の報

告書(10日)

・全米民主国際研究所(NDI)が統一地方選挙前の選挙期間の状況に関して報告書を発表。選挙に係る法整備、事務手続きに改善が見られ、地方の意思決定における市民の役割が大きくなり、さまざまな政党の効率的な競争が促進され、また、女性の参加も拡大していると評価する一方で、「グルジアの夢」と「統一国民運動」の間の反目を背景とした暴力や不当な圧力に関する懸念を指摘。

▼チェチェン人被告に12年の禁固刑(12日)

・バトゥミの裁判所は、2013年9月にバトゥミで逮捕されたチェチェン出身のユスフ・ラカエフ氏に、警官への発砲と不法入国により12年の禁固刑を言い渡した。「ラ」氏は2013年9月9日にソフミで起きたロシア人外交官夫妻殺害事件の犯人としてロシアで指名手配されている。

▼大統領府事務局長および大統領外交担当補佐官が辞任(13日)

・大統領府は、アバシゼ大統領府事務局長とマチャヴァリアニ大統領外交担当補佐官が「自らの意志で」辞任するととの命令にマルグヴェラシヴィリ大統領が署名したと発表。辞任の理由は明らかとされていない。「ア」事務局長は大統領との間にいかなる不和もないと述べた。

▼ロシアとの国境通過点の再開(14日)

・5月17日に起こった大規模な地滑りにより、カズベギ＝ゼモ・ラルス間のロシアとの国境通過点が閉鎖されていたが、14日、内務省は通行が暫定的に再開されたと発表。道路の修復作業は続けられている。

▼統一地方選挙(15日)

・15日、統一地方選挙が行なわれた。投票締め切りの時点で中央選挙委員会が発した投票者数は1,485,372人。投票率は43.31%(2013年10月の大統領選挙では46.6%であった)。

・ズグディディ地区アナクリア村では、2012年1月以降行方不明の親族について調査を要求する住民が投票所に乱入し、投票箱と一部の投票用紙を破壊。中央選挙委員会は再投票が行われると発表した。ホニ地区ゼジレティ村では身元不明の集団が投票所に乱入し、投票箱を破壊。

・選挙を監視した「公正な選挙と民主主義のための国際社会」およびグルジア青年法律家協会は、必要な身分証明なしに投票が行われたなど、投票プロセスにおける規則違反を数十件報告している。

・15日夜、ガリバシヴィリ首相は、自由かつ開かれた透明な選挙が行なわれたことはグルジアの民主主義の発展において非常に重要であるとコメント。

・野党「統一国民運動」は、「低い投票率は現政府に対する国民の信頼の低下を示している」との声明を発表。

4. 経済

▼2014年第1四半期の外国直接投資(9日)

・国家統計局が速報値を発表。2014年第1四半期の外国直接投資は260百万ドル。前年同期比15%増。

・国別では多い順にオランダ(73百万ドル)、アゼルバイジャン(47百万ドル)、英国(35百万ドル)、トルコ(30百万ドル)、ロシア(20百万ドル)、サウジアラビア(18百万ドル)、米国(18百万ドル)、ルクセンブルク(11百万ドル)。

・分野別では金融34%、製造業18%、運輸・通信17%、鉱業6%、不動産5%、建設2%、エネルギー2%。

▼TBC銀行がロンドン証券取引所に上場(11日)

・Bank of Georgiaに続く2番目のグルジア企業として、TBC銀行がロンドン証券取引所に上場。IPOにより2億3900万ドルを集めた。上場にはガリバシヴィリ首相およびパンジキゼ外務大臣が立ち会った。「ガ」首相は、「この上場の成功は、グルジアの状況が安定的かつ予測可能であり、持続的な成長の可能性があることを投資家が信じている証左である」と述べた。

▼世界銀行がグルジアの経済成長予測を引き下げ(11日)

・世界銀行は今年1月に2014年のグルジアの経済成長率を6.3%と予測していたが、5%に引き下げた。ウクライナ情勢の影響を指摘している。

▼グルジアEU国際投資家会議(13日)

・バロゾ欧州委員会委員長が参加。ガリバシヴィリ首相、パンジキゼ外務大臣、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣らグルジア政府・国会の代表者、欧州委員会、国際金融機関、グルジア企業および国際的企業の代表者らが出席。

・「ガ」首相は、「連合協定がもたらす恩恵をグルジア国民が早く享受できるよう取り組む」とする一方で、「我々は、連合のプロセスが容易ではなく、広範な改革が必要であることを十分に理解しており、一層努力していく用意がある」と述べた。

・また、「ガ」首相は、「連合のプロセスの対象には被占領地域に暮らす同胞たちも含まれる」として、「被占領地域の住民も我々とこのプロセスを共有しており、協定のあらゆる恩恵を享受する」と述べた。

・グルジア政府とEUおよび欧州投資銀行との間で、グルジアの水供給インフラの整備を目的とする総額8千万ユーロのプロジェクトに関する合意に署名が為された。

・「ク」経済・持続的発展大臣はシモルEBRD副総裁と会談。EBRDは、グルジア企業による欧州市場への製品の輸出を促すため、グルジアに対する大規模な経済支援を行なう予定。